

第2回ふれあい懇談会懇談要旨

- 開催日時 令和元年11月30日(土) 10時～12時
- 開催場所 天王台北近隣センター
- 参加者 24人
- 出席者 星野市長、廣瀬総務部長、渡辺企画財政部長、柏木市民生活部長、増田環境経済部長、古谷建設部長、伊藤都市部長、他管理職14名

■懇談要旨

市民：葵の園の建物から教育委員会までの一帯は調整区域となっています。そのためなのか保育園や介護施設等ができています。私は、将来も調整区域であってほしいという前提で質問をさせていただきますが、将来、市街化区域となるときの基準や法令、今後の方向性について教えてください。

都市部長：基本的には人口の規模によって、市街化区域の面積が決まり、それ以外には市街化調整区域となっております。法令は千葉県が作成したもので、それに基づき、市で区域を決定しており、今後の人口増が見込めない中では、調整区域が市街化区域となることは考えづらいと思います。市街化区域にするには、いろいろと法令をクリアした中で変更されるものでありまして、例えば、区画整理を行うなど都市基盤がしっかり整備される担保があった上で、市街化区域への変更となります。現在のところ、法令に従って建築物が建っておりますが、だからと言って、将来その場所を市街化区域に入れて一般的な住宅街になっていくのかというと、今のところ、そのような予定はございません。

市長：平成23年以降、人口は基本的には減少しております。転入は増えていますが、自然減が多く、結果的には年間200人程度が減少しています。この状況では区域変更の理由がありません。鉄道が通ることなど大きな変化がない限りは今の区域の状況を維持していく予定です。市街化にして住宅を建てても、空き家が増えるばかりになります。市としては、まず市街化区域内の生産緑地である農地を住宅地にしていく方が先の仕事であると考えております。また、調整区域は半公的な施設の許可は認めているため、病院、保育園、介護施設は許可されております。

ただ、このような施設は建ってくると思いますが、今後は、新規の保育園建設よりは幼稚園を認定子ども園にして、19時まで子どもを預けられるように施設の在り方も検討することが大事だと思っております。

市民：介護についてお聞きしたいと思っております。介護には100億円使っていると思っておりますが、現在6,000人の介護者が2022年には8,000人になると自分は予測しています。今後も多額の費用がかかってくると思われまますので、市としてどのように費用を捻出するのか。また、増加を抑制するために、どのような対策をしていくのか、お聞きしたい。

次に介護の事についてですが、介護職の離職率が高い状況であり、これもどのように保護していくのでしょうか。また、外国人の活用についてもどう考えておりますか。施設の職員は、介護職の人を集めるのに精一杯で外国人の教育まで手が回らないと思っております。もう一点は、他市と比べると我孫子市の地震計の反応が鈍いので、もう少し感度のいい地震計を設置してほしいと思っております。

自分は要支援2で介護サービスを利用していますが、私の身体の状況の内部資料がA3用紙いっぱい書かれています。このような状態で、市の職員は本当に読んでいるのでしょうか。もっと、簡略化してほしいと思っております。

市長：福祉部門につきましては、私から回答させていただきます。介護費用の抑制については、あまり効果的なものはないのが現状です。ロコモティブシンドローム、現在はフレイルとも呼ばれておりますが、漏れのある分野を分けていく事によって、名前も変わってきています。先ほど言われたように介護支援者が増えていくと介護保険制度を充実していかなければなりません。この10年間で特別養護老人ホームが3箇所設置されました。国の方針では個室重視ですが、我孫子市ではこの3ヶ所については4割を多床室にしております。いわゆる大部屋です。利用者負担が少ないため、費用を負担する親族のことを考え、千葉県に掛け合い、4割をめどに多床室を作るように働きかけました。プライベートを重視すると個人部屋になり費用がかさみますので、そういった場合には、ご家族で話し合われて決めていただきたいと思います。また、介護の書類につきましては、これぐらいないとその方の全体像は見えません。介護職からすると、多いとは思えませんが、一般市民や市の事務職員は多いと感じるかも知れません。そういったことを

ご理解願いたいと思います。介護の職業を選択する日本人が減っていることについては、日本人全体が減っている中で、若い人が減っていることは、原因のひとつであります。我孫子市では、要介護者が増えてきておりますので、私も介護職は必要な人材であると考えています。外国からの専門職を採用するという国の方針もありますが、急に増えるものではありません。私も現場でお話を聞いたところ外国人では、ベトナムの方は特に勉強熱心で、優秀であり、将来の夢を持ってきていると感じました。そういった中で、日本人の高齢者は外国人が話す片言の日本語に違和感を覚える人が多くいらっしゃいます。ですから、外国人の方は日本語で試験を受けて、日本語を理解していくことが必要であると思います。現場は、専門職だけでなくボランティアや介護人がいる訳ですので、日本語を覚えることが一つの条件となります。現在の状況では、日本人だけで高齢者の介護をすることは難しくなっているため、外国人の活用を考えることは必要であります。

教育については、資格をとった方が自ら勉強していくことであり、施設側はそれをサポート出来る職場環境を作っていくことが必要であると考えます。日本人の介護職のみでやっていくとなると、今後は介護保険料を上げることにもなります。日本人の離職を減らし、外国人の活用の検討・研修の実施など今後、どのような体制で介護をしていくかは、継続して考えていく必要があると思います。

次に我孫子の地震計についてですが、皆様も他の市町村より1ぐらい震度が低いと感じたことがあると思います。それには、我孫子市の地質が関係しております。各市の震度計は市役所に設置されており、我孫子市役所は昔ながらの高野山の高台に位置し、かなり昔から陸地で岩盤がしっかりしているため、震度が低いということです。我孫子市内の高台の数値は地震計と一致しますが、低地である布佐の震度は印西市の震度とほとんど同じです。市としては地震があった際に、その地域にどのような影響があったのかを検証することが大事であると思います。

データとしては必要ですが、震度計を増やすよりも被害が起きた後のことに費用を使っていくべきであると考えております。また、地震計の数値が正しいかどうかは定期的に点検を実施しており、今後も必要なメンテナンスを実施していきます。

市民：天王台住宅自治会の下水道整備についてお聞きします。この地域には本下水がなく、自治会として所有する浄化槽のみで下水の処理を実施しています。その浄化槽も老朽化が進んでおり、何度か修繕を行って費用がかかりました。市のクリーンセンターさんからの補助も受けています。福嶋元市長の時代から下水道管設置の要望をお伝えしております。下水道管は近くまでは来ていると聞いておりました、担当の下水道課さんは、大変丁寧な対応をしてくださいます。ただ、メンテナンスの費用をクリーンセンターさんからもらうよりも、本下水を整備したほうが費用的には安いのではないかと考えております。すぐには言いませんが、今後整備について検討をお願いしたいと思っております。

建設部長：コミュニティープラントが故障すると住宅街に汚水が流れ出てしまう場合もありますので、重要性については十分認識しております。ただし、市のほうにコミュニティープラントを移管するためには移管の前に整備等をしていただく必要があります。基本的にはなるべく早く、本下水を整備する必要があると考えております。詳細については、担当課長から説明をいたします。

下水道課長：1年でも早く整備をするために、処理分区界の変更をし、認可を県に届け出しまして早期に整備ができるように、手続き上の整備はしていますが、実際に実施するかどうかは、財源や地形等を具備したものの中で、下流から整備をしているところから優先順位がついており、計画に沿って順次進めております。

交付金については、市は都市計画事業の中で整備を進めておりますので、国交省の管轄になり、コミュニティープラントは環境省の管轄となっておりますので、どこの交付金をどう使うか、費用対効果などの個別の調整についての検討は難しい状況であります。

市民：冒頭の説明で、令和2年度の予算概要について説明がありました。現市長になり、この12年間で、我孫子市の財政はどのように変化があったのでしょうか。

第4次総合計画の策定に向けて、課題設定等、どのように作成していくのか。

そういった中で、手賀沼・久寺家線、中里・下ヶ戸線を都市計画道路として設定した理由を教えてくださいたいと思っております。

2点目は、公共下水道整備についてですが、福嶋市長時代に今後10年間は下水道事業を行わないと発表した地区に私どもの地区は入っております。現在、浄

化槽で浄化した水はU字溝に流れておりますので、蓋もなく、夏場は臭いがひどい状況です。

公共下水道の整備はかなり進んでいると聞きましたが、青山・柴崎地区の整備はまだです。今後は他市からの移住者を呼ぶためにも早急な整備が必要だと思いますので、今後の整備方針についてお聞きしたいと思います。3点目は、経常的経費の収支見通しを積み上げていくと、その結果として、政策的経費にあてられた費用が6千万円しかない。それから、中期財政計画で見込んだ政策経費の要求額は、予算額が6億4千万の不足があると記載されています。これは見通し段階ですか。また、資料を見ると歳入がかなり減っており、今後の将来が不安です。平成25年度から28年度と比べ、どのように収支が変化したのでしょうか。水道事業については、20億円の財政規模でありながら、たしか平成30年度は3億円の黒字が出ております。よって、内部留保額はかなりあるのではないかと思います。どこにもその金額が出てこないものですから、広報に掲載していただくなど、開かれた市政をお願いしたいと思います。最後に防災対策です。今回の台風15号、19号と大雨により青山地区は1ha以上冠水しました。台風19号の時は、風も強く防災無線が聞こえませんでした。台風災害の時にはパンザマストは意味がないと思いますので、例えば消防の移動車で危機的な地区を巡回するような配慮があっても良かったのではないかと思います。我孫子だけでなく周辺の市も同じですので、ぜひ検証してもらい、市民の生命を守るよう検討してほしいと思います。

企画財政部長：市の財政状況については資料の7ページの下の方に記載されておりますが、これは必ずやらなければならない事業を行った場合の収支見込みで、その差額が、道路や下水道、公共施設の整備など政策的事業に充てられるものです。本来、この金額が何億円となれば、いろんな政策的事業に充てることできるのですが、我孫子市は昭和40年代からベッドタウンとして発展してきましたので、市内には大きな工場などはありません。

そのため、法人税が少なく、個人市民税に頼っている状況です。そういった中で、23年から人口減少が進んでおり、近年の税収は減り、東葛6市内で若干落ち込んでいるというのが、我孫子市です。高収入であった方が退職されて高齢化

も進んできている要因もあると思われます。なかなか税収が伸びない中で、少子高齢化が進んで、健康保険や介護などの経費が掛かってきており、経常的なやりくりはかなり厳しい状況です。そういった中で、政策的経費にまわすお金がないことから、財政調整基金を少しずつ取り崩してきて、一時期30億円ほどありましたが、現時点での今年度末の残高は見込みで約18億という状況です。ただ、その内、災害等に備えて我孫子の規模であれば12億円は必要となりますので、毎年貯金ができれば行っております。決算収支は、平成27年度が7億7千万円、28年度が8億4千万円の黒字になっております。ただ、この中で、その年に積み立てたものと取り崩したものを差し引きしますと若干ですが、マイナスになっております。実質、単年度収支で見ますと30年度は2億円ほどの赤字にはなっております。ただ、これだけでは、我孫子市自体が赤字であるという訳ではありませんので、非常に危ないという状況にはないと思っております。その中で、中期財政計画というのは予算編成をした後に、今後3年間どういう見込みであるのかを示しております。また、計画通りに進んでいるかという点では、市では上位に総合計画があり、その下に基本計画、そして実施計画という3段階になっております。現在の総合計画は、20年間の計画期間になっておりまして、これが令和3年度に終了しますので、令和4年度からの総合計画を現在作成中です。総合計画の下の基本計画ですが、現在の総合計画のもと3期目を行っております。

そして、基本計画の下の実施計画3か年とし、事業を行っております。進捗状況については、毎年の評価や達成度を報告していますが、HPや広報あびこなど情報公開の方法については、さらに検討を行ってまいります。最近では、総合計画に合わせて、地方創生の取り組みも行っておりますが、そこでは、まち・ひと・しごと創成総合戦略を定めております。その達成状況については外部の有識者から、きちんと事業が行われているか毎年評価をいただき、翌年の事業に反映しております。

市民生活部長：行政機関からの情報提供は大変重要です。国ではLアラートで、都道府県の情報に集約された情報をテレビ、ネット、携帯事業者等に情報提供しており、それは、携帯電話の警報やテレビの枠外に流れる情報の元となっています。今回の台風のように雨や風が強いと、防災無線は聞こえません。そういった中で、

市としてはフリーダイヤルの周知やメール登録をしてもらおうよう、広報の欄外などにもお知らせしておりますので、ぜひ情報を取得してほしいと思います。また、高齢者の携帯電話取得率もかなり高くなってきておりますので、登録していただきたいと思います。広報車につきましては、防災行政無線が聞こえない風雨の中ではあまり効果が見込めないと考えておりますが、市としては、市民の皆様聞こえるようなタイミングを見て活用していきたいと考えております。

市長：台風19号の時は、夜中に避難所を開設しました。夜中の情報伝達については、市でも迷いました。実際、暴風雨の時は防災無線や広報車は聞こえないというお叱りを受けております。やはり、皆様にメール登録やフリーダイヤルにかけていただき、防災情報を取得していただきたいと思います。広報車につきましても、消防団員等も現場を見に行くなどしておりますので、どのように広報をしていくかについても検討させていただきます。水道につきましては、私が市長に就任した時は、水道料金が高いということで下げて、内部留保は活用して8%落としました。東葛地区の北千葉水道事業団からは、特に我孫子と天王台が供給を受けておりますが、我孫子と松戸の内部留保はかなり少なくなってきております。逆に北千葉水道事業団には料金の値下げをしていただくよう、要望しております。下水道につきましては、私が市長に就任しても私が住んでいました、湖北・中里も同様に下水道は整備されておられません。中峠も含めて旧湖北村は、12年前は計画すらありませんでした。ただ、少なくとも区画整理を実施したところは、都市基盤整備という事で工事を進めております。手賀沼の流域は水質改善のために優先的に下水道の整備をしましたが、利根川流域の整備は後になっております。市街化区域で都市部ということであれば、厳しい財政状況ではありますが、本管から近いところから進めていく予定でおります。申し訳ないのですが、ご理解いただきたいと思います。都市計画道路につきましても、手賀沼・久寺家線道路を造ることによって、公園坂通りの混雑の改善に繋がります。国は40年前の都市計画道路の計画の線引きを見直すことについて了承をしてくれましたので、現状に合わせて費用対効果を検討し、見直しを行ってまいります。下ヶ戸・中里線につきましては、356バイパスにつながることから、湖北の消防署から布佐方面への出動がしやすくなりますので、効果があると思います。それ以外の都市計画

道路につきましては、見直しを行ってまいります。老朽化した施設の今後については、第4次総合計画に向けて、必要な施設は残しますが、規模に応じて縮小や廃止を検討していく必要があると考えております。市としては、我孫子の公共施設面積で2割カットを目標にしています。その他では少子化の中で、生徒数に応じた学校の立替や、学校給食の親子方式などを検討し、進めていきたいと思っております。

市民：今年の第1回ふれあい懇談会での市長のコメントで、雨水管工事について設計先行という力強い言葉をもらいました。泉地区には昭和の時代から浸水を起こす雨水管があります。場所は、県道船橋・取手線の泉のピザーラの裏側に170m程の雨水管がありますが、ここは栄地区からと泉地区の上流の雨水が合流するので、管が細いため浸水を起こします。以前から要望を出しておりますが、財政が厳しいということもあり、なかなか改善されておられません。ここをどの様に解消するか、雨水管を大きくすることと栄の雨水を直接幹線の方に流す方法とありますが、市にお聞きしたところ、栄地区の雨水管の調査が出来ないから設計すらできないとのことでした。毎年、予算要求段階の査定で常に落とされているとのこと。別の工事が終わってから設計を依頼するのではなく、設計のみだけでも早期に実施していただくよう、お願いいたします。柴崎排水区においても同様に進めていただき、何年か早めて完成できるようにお願いいたします。また、今回の台風の際に樋管を閉めたことにより、内水浸水を起こす状況になります。今回、市内の水中ポンプを稼働しておりました。しかし、また、柴崎排水区が出来て天王台排水区の方に入っていくと今回のような台風の場合、水中ポンプでは足りなくなります。その際、国土交通省のポンプ車を要請することになると思いますが、到着までに時間がかかると浸水する恐れが高くなります。対策をしっかりとっていただきたいと思っております。また、8月に水計を設置するという話でありましたが、情報がHPに載っておりません。市民にしっかりと報告をしていただきますよう、対応願います。市長には、ぜひ雨水管の工事を進めていただきますよう、よろしくお願いいたします。

建設部長：栄地区につきましては、予算要求をしております。これから査定に入ると思っています。柴崎地区と水計、樋管の件については、担当職員から説明をいたし

ます。

治水課主幹：水計については、操作盤の作成に時間がかかっており、今年中に設置をする予定であります。公表につきましては、他の場所の水計もあり、費用面が出てきますので、現段階ではホームページには記載せず、問い合わせに対応することとしています。後田樋管は19号の台風の際に13日に水門を閉めまして、市の方で、建設業界にお願いしてポンプ車を手配いたしました。今回、樋管が出来て初めてのことであり、市としてやれることはやりましたが、今後については、調整池に水が入るタイミングを予測して、ポンプの配置等の検討を進めてまいりますので、反省点がわかったところは、今後検討をして生かしてまいります。

市長：私が、市長に就任してから80億円の水害対策費をつけました。いろんなことをやってきました。今回の台風では半日で200mmの雨量を計測しましたが、布佐で床下浸水が5件で済んでおります。久寺家等は一軒もありませんでしたので、効果は出てきていると思っています。手賀沼の水位に関しましても台風の雨量を予想し、あらかじめ手賀沼の水位を下げておりました。布佐のポンプ場は、約30億円かけて完成しましたが、出来るまでは、降雨27mmで床下浸水が発生し、30mmでは床上浸水が始まるという事で、かなり水害に悩まされておりました。

市としては、まず床上浸水を防ぐ、その後床下、道路冠水という順番で解消を進めるよう、優先順位をつけて実行しております。そういった予算も国や県の補助金はあるか探しながら、それにも優先順位をつけて進めております。今後は、都市排水能力を上げる点からも下水道整備も含め、全体の事業の中で検討し、実施してまいります。

市民：学校給食の件についてです。私が聞いたところによると、昭和の時代には、中学校で給食は行われていなかったと聞いております。10月5日に実施した事業仕分けについて、栄養士の統合についてとありました。事業仕分けを傍聴した中で、我孫子市は、栄養士が国の基準よりも多く配置されていることは感謝しておりますが、子どものアレルギーが増えていて、現在215人の子ども達がアレルギー除去食を食べています。多い学校では、27人もいると聞いておまして、栄養士さんは対応が大変です。親子方式にするとアレルギーへの対応はかなり難

しくなると思います。栄養士さんは、子ども達の命を守る仕事をしていて、最前線でかなり頑張っています。全校配置をしていること、自校調理方式を行っていること、我孫子市はどれだけすばらしいことをやっているかを少子化のなかで、これがどれだけ重要なことであるかを最優先して、事業仕分けに入れなくてほしいというのが、私の願いです。今後も自校調理方式を継続し、栄養士の数も確保してほしいです。事業仕分けでも、委員がアレルギーで事故が起きたら誰が責任を取るのですかとも言っておりました。少なくとも30年間は無事故であると誇りをもって、発言されておりました。教育委員会も自校調理方式を原則とすると言っておりました。

市長：事業仕分けは平成20年から実施しております。事業仕分けについては、他市とは違って、我孫子市民が決めることです。それによって、いくつかの分野が統廃合されたり、縮小されたり、方法を改善したりと、いろんなケースがあります。よって、事業仕分けに入れなくていい事をご理解ください。事業仕分けに入ったからなくなるという前提ではないということです。我孫子市は現在、自校方式です。基本的にセンター方式の実施は考えておりません。それと、私が先ほどお話した湖北中の親子方式については事実です。私が実際に小学校の校舎から道路を挟んで反対側の中学校に給食を運んでおりました。親子方式は子供たちが少なくなっている中では、可能性として検討はできるということです。現在、湖北小学校と湖北中学校は離れておりますが、布佐小学校と布佐中学校は隣合わせですので、クラス数も少ないので、調理室の規模で言えば賄えらるのです。そういった事で親子方式の可能性はあることから、検討するものです。なお、検討する中で、給食調理員を減らすということが前提ではなく、また近くにあるものを遠くに運ぶということは、親子方式ではないという事を知っていただきたい。今回の事業仕分けの項目で、栄養士の統合という項目は適切ではなかったと思います。栄養士をきっていくようなイメージになってしまいますので誤解をさせてしまいました。訂正させていただきます。ただ、親子方式は身をもって体験しているので、よいものであると思っております。